

# みなと区議会だより

**No.188** 2011年(平成23年)11月11日

港区議会 / 〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話(3578)2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

第3回定例会

平成23年9月15日～10月12日

## 平成22年度一般会計ほか各会計決算を認定



総合防災訓練  
(麻布会場)

品川駅周辺滞留者対策訓練

総合防災訓練  
(芝浦会場)

### 港区防災対策基本条例を可決しました。

平成23年第3回定例会は、9月15日から10月12日までの28日間にわたって開会されました。初日と二日目に計14人の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問が行われました。質問は「区財政の現状と今後の財政運営について」、「災害弱者への情報提供と個別避難計画の策定／被災者支援システム導入」、「港区の防災ガバナンスについて・子育て政策に現場の意見の反映を」、「福島原発事故による放射能汚染から子どもと区民の健康を守る対策を」、「防災・財政の危機意識と議会改革／働く親の育児環境と放射能対策」、「放射能への対応／商品券事業の効果／土曜授業／校庭芝生化の方向性」、「放射能から子どもや区民の命と健康を守ることについて」、「『サステナブルな社会』実現のための施策／環境教育のあり方について」、「今後の財政見通しについて／行政改革の取り組みについて」など区政全般にわたりました。

平成22年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の各決算は、全議員による特別委員会を設置して審査し、いずれも認定しました。

そのほか、区長から提出された案件を審議した結果、新規条例・補正予算など30件を原案どおり可決・承認しました。

皆さんから提出された請願は、3件を採択、1件を不採択、5件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書1件、要望書1件を可決し関係機関へ送付、2件を継続審査としました。

また、追加提出された人事案件は、副区長の選任に同意しました。

なお、任期満了に伴う、選挙管理委員の選挙を10月5日に行い、左記のとおり新たな委員が決まりました。

#### 選挙管理委員

仲江 伯倫氏  
近藤 将厳氏  
河合 博男氏  
島田 幸雄氏

#### 目次

表紙・概要	1
代表・一般質問	2～4
請願、意見書等 常任委員会の活動記録	5
決算特別委員会	6・7
審議結果 特別委員会の活動記録 おしらせ	8

#### 平成23年 第3回定例会会議日程

9月15日	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 代表・一般質問5名
16日	運営委員会 本会議 代表・一般質問9名 議案等付託 決算特別委員会の設置
20・21・22日	4常任委員会 議案等の審査
27・28・29・30日及び 10月3・4日	決算特別委員会 決算5案の審査 5日 運営委員会・本会議 選挙管理委員及び同 補充員選挙 6日 決算特別委員会 決算5案の審査 7・11日 防災・エレベーター等 対策特別委員会 議案等の審査 12日 運営委員会・4常任・ 4特別委員会・本会議 委員長報告・中間報告 議案等の議決



# 代表・一般質問

(要旨)

9月15・16日

## 区財政の現状と今後の財政運営について

自民党議員団

### 今後の区政運営について

質問 ①区民参画組織からの提言の反映について。②今後の将来像について区長の考えは。

答弁 ①港区基本計画後期3年の見直しの中で反映に最大限努める。②引き続き港区基本構想に掲げる将来像を追求していく。

### 旧国立保健医療科学院の活用計画について

質問 ①東京大学医学研究所との協力関係構築について。②附属病院との在宅緩和ケア等を通じた連携について。

答弁 ①土地利用についての話し合いを進めている。②港区在宅緩和ケア支援推進協議会で検討していく。

### 自然を生かした区立公園の整備方針について

質問 自然を生かした公園整備を進めていくべき。

答弁 自然を身近に感じることのできる公園として整備していく。

### 地域の防災力向上について

質問 ①消防団活動の支援について。②学校と地域防災協議会の連携について。③近隣大学に連携を求めていくべき。④大規模マンションの防災対策について。⑤区内の急傾斜地崩壊危険箇所

の把握と対策を取るべき。  
答弁 ①消防団と地域防災協議会

との連携強化を図る。②学校と地域防災協議会との連携強化・促進に努める。③区内大学との連携を促進していく。④防災対策の促進に努める。⑤引き続き、所有者等への指導・助言を行う。

### 区内中小企業と商店街の支援について

質問 ①緊急支援融資制度の利用状況と制度の拡充について。②定年後の雇用継続制度について。③商店街変身戦略プログラムに代わる新たな事業について。④スマートフォンを使った観光や商店街振興について。

答弁 ①融資申込は月185件で平均1千万円弱。現在の拡充措置で対応。②相談や国の制度の周知等支援に努める。③今後目指すべき方向性や実効性の高い取り組みを検討していく。④本年度策定予定の観光振興ビジョンの中で活用について検討していく。

### 港区シルバー人材センターに対する支援について

質問 公益社団法人として再出発したが更なる支援を。

答弁 ①各地域の料理飲食業組合の連携を支援していく。②自主衛生管理への協力や食品衛生情報提供の支援をしていく。③違法販売は厳しく指導していく。

### 今後の被災地支援のあり方について

質問 これから被災地の支援をどのようにされるのか。

答弁 区民や区内関係団体等と連携し支援を続けていく。  
高輪子ども中高生プラザについて  
質問 ①高松中学校施設や自然環境を生かした施設運営をすべき。②中高生プラザが近隣町会・自治会等との地域交流を図るべき。  
答弁 ①地域の環境を活かした施設づくりを目指す。②地域のイ

ベントに積極的に参加する。  
区内建築物の耐震化について  
質問 ①東日本大震災後の区内建築物の耐震化について。②民間の技術力を生かし、時間の短縮や低コスト化の実現。  
答弁 ①前年度に対し9月現在で約2倍の申請数。②民間技術力を活用した耐震化を推進する。

街づくりを進める。③芝浦公園、三田台公園を優先的に整備する。  
エネルギー施策の展開について  
質問 省エネルギー・自然エネルギー施策の展開に努めるべき。  
答弁 来年度、港区地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況を評価し次期計画を策定する。

災害時における情報発信について  
質問 リアルタイムでの情報発信を早急に対応すべき。  
答弁 今後もIT技術の活用も含め、災害時の迅速かつ正確な情報発信に取り組む。

質問 指定管理者の労働環境の把握や指導が必要。  
答弁 改善が必要な場合は、法令及び指針に基づき、適切に指導していく。

## 災害弱者への情報提供と個別避難計画の策定／被災者支援システム導入

公明党議員団

### 災害時における災害弱者への情報提供の整備について

質問 ①災害弱者への情報提供手段の取り組みは。②要介護高齢者や障がい者の災害弱者に対して「個別計画」の策定について。

答弁 ①②地域の方と協働しながら、港区災害対応マニュアルの見直しの中で早急に検討する。

### 被災者支援システムの導入を

質問 災害発生時に生活再建を迅速に進めていく「被災者支援システム」の導入を。

答弁 東京都が予定している検証結果等を踏まえ、検討する。

### 今後の財政運営について

質問 今後の財政運営について。  
答弁 新たに策定する財政運営方針のもと、磐石な財政基盤の確立に努める。

### 公会計改革の取り組みについて

質問 ①複式簿記システムの導入を。②新たな公会計制度を活用した行政評価のレベルアップを。

答弁 ①今後も調査・検討する。②本格実施に伴う検証と改善の中で、活用方法を検討する。

### 節電対策について

質問 節電チャレンジ事業の継続と今後の節電への取り組みは。  
答弁 今後も啓発事業及び効果的な支援策の充実に取り組む。

### 新エネルギー社会の構築

質問 ①区有施設の省エネ管理。②中小企業向け省エネ対策支援について。③家庭、事業所向け蓄電池の導入に助成を。

答弁 ①効果的な省エネ管理に努める。②積極的な支援に努める。③国や東京都の動向と情報収集に努める。

### 保育園待機児童解消策について

質問 主要駅近くでの送迎を保育バスで行う「送迎保育ステーション」の実施を。

答弁 調査・研究していく。

### 児童虐待防止策について

質問 ①子ども家庭支援センターの現状と児童虐待対応マニュアルの活用を。②今後の児童虐待防止への取り組みについて。

答弁 ①「港区児童虐待対応マニュアル地域編」及び「保健・医療編」を作成し活用する予定。②専門的対応力の一層の向上を図り、児童虐待防止を推進する。

### 小規模多機能型居宅介護事業

質問 高齢者が地域で住み続けられる小規模多機能施設を設置を。

答弁 地域保健福祉計画の改定の中で本年中に明らかにする。  
うつ病対策について  
質問 早期発見のため「うつ病リスクチェックシステム」を区や

再開発のあり方について  
質問 ①絶対高さ制限の導入について状況と課題は。②再開発事業は街づくりの誘導が必要では。③今後の災害時に備え、都市計画公園・緑地の整備に積極的に取り組むべき。  
答弁 ①「建築物の高さに関するアンケート」の結果を分析中。②今後も災害に強く、安全・安心で賑わいと潤いを感じられる

子育て支援策について  
質問 ①子育て世帯の需要にきちんと対応すべき。②児童虐待防止策の強化に努めるべき。  
答弁 ①今後も多様な保育ニーズに対応するとともに、全ての子育て世帯への支援を拡充していく。②要保護児童対策地域協議会と連携し問題解決にあたって

国際学級の現状と効果について  
質問 東町小学校での国際学級の開設に向けて、効果と状況は。  
答弁 英語によるコミュニケーション能力の向上が期待できる。答弁 改善が必要な場合は、法令及び指針に基づき、適切に指導していく。



小中学校の教育現場に導入を。  
答弁 有効性や評価など情報収集に努め、国の動向を見守る。

ボランティア教育について

質問 小中学校授業の一環として、環境を継続的に作るべき。  
答弁 積極的に推進していく。

基本計画の見直しと平成24年度の予算編成について

質問 ①基本計画見直しの中で災害対策をどのように担保していくのか。②平成24年度予算編成において中心軸をどこにおいて編成を行っていくのか。  
答弁 ①区民の安全・安心の確保を最優先とする観点で取り組む。②「東日本大震災を教訓として、災害に強いまちと安全・安心な区民生活を実現させるための予算」として編成していく。

エレベーターの安全強化について

質問 区民向け住宅のエレベーター全てに緊急地震速報装置も備えた「地震時管制運転装置」の設置を。  
答弁 P波感知装置に加え、緊急

地震速報装置の設置を進める。  
質問 自治会の設立や町会への加入について促進を図るべき。  
答弁 近隣町会などと連携して、自治会組織づくりを支援する。

学校の防災対策の強化について

質問 ①防災教育をどのような観点で取り組むのか。②学校施設の照明器具や窓ガラスなどの付帯設備への危険対策を。③学校避難所に備蓄倉庫や非常用通信装置、自家発電設備など防災機能強化を図るべき。  
答弁 ①児童・生徒が自ら危険を予測し回避できることを目指す。②計画的に安全対策を講じる。③防災機能の充実・強化に努める。

都市鉱山リサイクルの推進

質問 貴金属が含まれている携帯電話などの小型家電の回収へ。  
答弁 本年の区民まつりで試行的に回収を行い、アンケートも実施する。

子育て関連施設で起きた不法行為について

質問 ①プライバシーに配慮して再発防止策を含め自ら公開するのが鉄則と思うが。②「人が人を見る」公設民営施設では利用者の声が配慮される事業者選定の仕組みが必要と思うが。  
答弁 ①事件・事故の内容に応じ、状況を判断しながら適切な情報提供を行っていく。②実績に対する第三者評価や保護者アンケートなどを参考にプロポーザル方式による選定を行っている。

港区の防災ガバナンスについて。子育て政策に現場の意見を反映を

みなと政策クラブ

幼稚園問題について

質問 ①3年保育幼稚園の不足で受験競争が激化。今年度、3年保育化の予定は。②区がリーダーシップをもって公私の協議をまとめるべきと考えるが。  
答弁 ①昨年度の協議の結果、青南の1園。②3年保育化拡大に向け積極的に協議していく。

育児支援政策について

質問 ①子育て中の親の声をネット上で集め、政策に反映する仕組みづくりや政策に関する情報の提供を。②待機児童問題解決のため正確な「ニーズ調査」を。③学童クラブで待機児童は発生しないか。④学童クラブ事業の質の向上に努めるべき。  
答弁 第三者委員会を設置し、評

価をホームページで公開し、意見をメールなどで受け付けている。保育サービスについても詳しく周知している。②正確な予測が困難だが、計画策定に伴うニーズ調査などから把握に努める。③ニーズをきめ細かく把握し、待機児童が出ないよう努める。④さまざまな方策で、質の向上を目指していく。

地域の防災リーダー育成について

質問 地域の防災リーダーの育成にどう取り組んでいるか。  
答弁 地域の防災リーダーなどを対象とする「防災学校」を昨年度開講。今年度から防災士資格取得支援事業も実施する。

原子力発電について

質問 ①原発事故の推移について区長の考えは。②区で除染を行う場合、放射性廃棄物の保管は。  
答弁 ①国と東京電力が一日も早い収束に向け、全力で取り組む責任があるが、区としても区民の安全・安心の確保に積極的に取り組む。②あらゆる事態を想定し、国等と連携して取り組む。

自治基本条例について

質問 自治基本条例について考える始める時期ではないか。  
答弁 みなとタウンフォーラムなど、区政への区民参画をより一層進める中での研究課題と考えている。

放射能問題について

質問 給食の独自検査は食べる前の検査を行い、健康診断・健康相談の体制整備を。  
答弁 食品は安全基準を満たしており、健康診断の必要はないと考えているが、放射能に関する健康相談を引き続き実施していく。

ど、区政への区民参画をより一層進める中での研究課題と考えている。

産業振興策について

質問 中小企業振興策をどのように展開していくか。  
答弁 巡回相談などにより生の声を聞き、経済団体とも意見交換していく。今後も、港区の強みを生かした戦略的な取り組みを推進していく。

女性の登用について

質問 港区の付属機関の女性比率は33.9%。管理職に占める割合は大幅に下がる。女性のエンパワメントが必要と考えるが。  
答弁 女性の登用について、付属機関等の女性委員の比率50%を目標に取り組みを強めていく。今後一層、政策・方針決定過程への女性の参画に努めていく。

福島原発事故による放射能汚染から子どもと区民の健康を守る対策を

質問 放射能汚染による影響は長期に渡る。とりわけ懸念されるのは子どもたちへの健康被害。①各学校、保育園に食材の放射能測定検査器を設置すること。当面、検査機関に依頼し食材検査を行うこと。②3月11日以降、砂の入れ替えをしていない砂場については、早急に砂の入れ替えを行うこと。  
答弁 ①区(又は教育委員会)では、保育園(又は学校)で使用している給食食材や牛乳の産地を確認し公表している。食材等の放射能の検査方法については検討していく。②砂の入れ替えをして

共産党議員団

質問 東日本大震災から教訓を学び予想される都心での大震災から区民のいのちと財産を守る対策が急がれている。①防災無線が聞こえるよう放送塔の増設や気象情報メールの活用などの改善を図ること。またマンション居住者、視聴覚障害者などへの対策をとり、区民に漏れなく情報が伝わるようにすること。②

エレベーター内防災グッズ、階段避難車、置き場を含めた防災物資の充実など高層住宅の特性に応じた支援を強めること。  
答弁 ①区のホームページや防災情報メールの利用、緊急地震速報装置から防災行政無線放送を聞けるシステムを検討している。災害時要援護者への対応として、関係機関と連携した情報提供の方法についても検討していく。②防災住民組織を結成した高層住宅に対し、エレベーター内閉じ込め対応キットや、階段避難車などを支給している。引き続き、高層住宅の特性を踏まえた防災物資等の支援を行なっていく。

高すぎる国民健康保険料の引き下げについて

質問 今年度から、国民健康保険料の算定方式が基礎控除33万円しか控除できない方式に変更になり、家族の多い方や障害者控除を受けていた方などの負担が大きくなった。高すぎる保険料に区民の悲鳴が上がっている。高すぎる保険料は新たな滞納世帯を増やすことになる。区民のくらし、命を守るために①高すぎる国民健康保険料の引き下げを行うべき。  
答弁 教育委員会では、隣接地の用地取得等について関係者と協議を進めている。建築計画の具体化については、改築の条件が整い次第、検討していく。都用地に関する動向については情報収集に努めていく。

赤羽小学校の建て替えについて

質問 赤羽小学校はすでに建築から37年が経過しており、建て替えが急がれる。隣地の協力も得て、接道に必要な土地の購入を行い、早急に建築計画を具体化すべき。その際、向かい側に東京都が駐車場として使用していた土地(建設局行政財産を赤羽小学校の用地として早急に購入交渉に入るべき)。  
答弁 赤羽小学校はすでに建築から37年が経過しており、建て替えが急がれる。隣地の協力も得て、接道に必要な土地の購入を行い、早急に建築計画を具体化すべき。その際、向かい側に東京都が駐車場として使用していた土地(建設局行政財産を赤羽小学校の用地として早急に購入交渉に入るべき)。

防災・財政の危機意識と議会改革

質問 ①エレベーター4・5号機の3年間の不具合発生43件中、事故機は36件、エレベーターを交換しなかった理由は。②事故機の保守会社をメーカー系から独立系会社へ1年毎に代えてい

みんなの党

質問 ①エレベーター4・5号機の3年間の不具合発生43件中、事故機は36件、エレベーターを交換しなかった理由は。②事故機の保守会社をメーカー系から独立系会社へ1年毎に代えてい

るが、事故機は36件、エレベーターを交換しなかった理由は。②事故機の保守会社をメーカー系から独立系会社へ1年毎に代えてい

働く親の育児環境と放射能対策

質問 ①エレベーター4・5号機の3年間の不具合発生43件中、事故機は36件、エレベーターを交換しなかった理由は。②事故機の保守会社をメーカー系から独立系会社へ1年毎に代えてい

防災に関する危機意識の問題

質問 ①エレベーター4・5号機の3年間の不具合発生43件中、事故機は36件、エレベーターを交換しなかった理由は。②事故機の保守会社をメーカー系から独立系会社へ1年毎に代えてい

みんなの党

質問 ①エレベーター4・5号機の3年間の不具合発生43件中、事故機は36件、エレベーターを交換しなかった理由は。②事故機の保守会社をメーカー系から独立系会社へ1年毎に代えてい

みんなの党

質問 ①エレベーター4・5号機の3年間の不具合発生43件中、事故機は36件、エレベーターを交換しなかった理由は。②事故機の保守会社をメーカー系から独立系会社へ1年毎に代えてい



代表・一般質問

故連絡が入った際「所管施設ではない」との理由で対応されず、防災警戒待機者らへの報告もしなかった危機管理体制は。

答弁 ①区は、住宅公社が適切に管理を行っていたと認識していた。②14年に公取委がメーカー系保守業者に独占禁止法違反による排除勧告をし、部品供給に不安要素がなくなり競争入札にした。③失敗学の提唱者、畑村洋太郎氏の推薦で、事前に委託予定先から調査の企画提案書を徴して検討し決定。④原因解明に一定の成果をあげたと考えエレーターの製造者・保守業者の責任を明らかにし訴訟を提起。

⑤初期対応が十分でなかった。危機管理体制の緊急点検を実施。

「財政に関する危機意識の問題」

質問 ①田町駅東口公共施設と土地交換で一般の不動産販売価格と路線価の差、つまり区の財産損失額は。②「天降り」渡りをさせては駄目だという「区民の切なる願い」をどう考えるのか。

答弁 ①区の財産価値に毀損を生じさせるものでない。②当該団体からの求めに応じ職員を紹介。区と区関係団体等との契約等は厳正かつ適正に行われ、不適切な行為はない。

議会改革について

質問 政務調査費のホームページによる一般公開をして欲しい。

答弁 請願の審査結果と議会改革

放射能への対応 商品券事業の効果 土曜授業 校庭芝生化の方向性

質問 ①放射能の人体への影響は専門家により見解が異なる。区

は国の見解を追随するのか、独自に調査研究し踏み込んだ対応

検討会の議論を踏まえ対応する。

働く親の育児環境整備について

質問 ①集団予防接種や集団健診の指定日を見直し、土日も受診可能に。②定期健診や予防接種についても、土日受診の態勢整備を。

答弁 ①平日ではあるが、区民の利便性に配慮し、多数の接種及び受診機会の提供に努めている。②関係機関と協議し検討する。

都市計画道路について

質問 ①高樹町通りの歩行空間整備事業の整備内容と目途は。②都市計画道路の暫定整備の考えは。

答弁 ①平成24年度に一部モデル事業を実施後、地元ヒアリングを行い、平成25年度に整備工事を行う予定。②各沿道住民らの意見・要望を聞き現状の道路の改良工事の必要性について検討。

放射能対策について

質問 ①港区隣接の中央防波堤での汚染焼却灰保管状況。②放射性物質が付きやすい落ち葉の処理は。

答弁 ①1キロあたり8千ベクレル超の焼却灰は耐水性材料で梱包、遮水シートで覆い、その上に土を被せさらにシートを掛けている。空間放射線量も基準を下回っており、適切な処理と認識。

②可燃ごみとして収集、焼却後、埋立処分場に埋め立てられている。

仲間へ勇気の会

は国の見解を追随するのか、独自に調査研究し踏み込んだ対応

を取るのか。私は積極姿勢を望むが区のスタンスは。②子どもたちが放射能への正しい知識を学ぶことは大切。今後学校でどう取り上げるのか。また教師への対応は。

健康を守ることもや区民の命と

答弁 ①対応は国の方針等に沿っているが、国に安全基準値の早期設定等を望んでいる。②放射線の有用性と危険性を指導する。教員向け講習会を開く。

質問 毎年区内共通商品券が発行され、区は10%のプレミアム分と事務経費を負担している。区民生活の支援と商店街振興が目的だが、購入者の分析がなく、また大型店での使用が約4割と効果が不明。効果の検証が必要。また

機能性、維持管理の面で高評価。人工芝を順次導入する。

健康を守ることもや区民の命と

5月にいわき市、7月には飯館村や南相馬市を視察し、地震・津波・原発の恐ろしさを目の当たりにした。区民の命を守ることに

いて区長・教育長にお聞きする。

質問 ①放射能数値の高い砂場から優先的に砂の入れ替えをすべき。②子どもが利用する場所。小中学校のグラウンドの除染を。③保育園・学校給食食材及び牛乳の放射能の独自検査を。④食品放射能測定器を区が購入し、希望する区民が測定できるようにすること。

答弁 ①通常の維持管理の中で、順次砂の追加・入れ替えを実施。②区として、今後、区独自の測定に加え、公園の植込み、側溝などの放射能・放射線量の実態をきめ細かく把握したうえで、適切に対応する。③食材等の検査な

た個々の商店の魅力向上も大切。今年度実施する商店街周辺市場志向調査の結果や商店街連合会の意見等を踏まえ検証する。

質問 区では今年度から月2回土曜授業を実施している。負担という親の声も聞くが、反応は。規則正しい生活習慣や学力向上が期待できるなど肯定的。都は全公立学校を天然芝で芝生化する方針。一方港区は保守等の点から基本的に人工芝を支持している。どちらも長所短所があり、子どもにベストな環境を選んでほしいが、区の見解は。

答弁 人工芝導入校では安全性や機能性、維持管理の面で高評価。人工芝を順次導入する。

大量生産・大量消費の時代から「足るを知る」時代へと転換しようとしている今、行政に出来ること

「サステナブルな社会」実現のための施策 環境教育のあり方について

答弁 ①太陽光発電への理解をより深める普及啓発に努める。太陽光発電設備の設置に参加できる仕組みづくりについて研究する。②関東近県の自治体との連携やビルの屋上の菜園化など港区らしい地産地消のあり方について検討する。③地球温暖化対策基金を活用しつつ、環境にやさしく持続可能な社会への変革に取り組み。

大量生産・大量消費の時代から「足るを知る」時代へと転換しようとしている今、行政に出来ること

再生可能エネルギーへのシフトを促すための各種施策を導入すべき。②区として都内近郊に契約農家を持つなど、安心・安全かつフードマイレージも短くできる施策の導入が必要では。③財政的な基盤を持ちながら、「港区基本構想」等の中で大きなビジョンを示し、環境施策を計画

これからの環境教育のあり方について

質問 「サステナブルな社会」を実現するため、足るを知る」ということを農業実習などで体験学習させることが必要。

答弁 環境教育の充実に努める。

質問 東日本大震災を踏まえた取り組みや想定されている首都直下型地震等を見据えた今後の財政見通しについて。

答弁 東日本大震災の影響により、景気の先行きが依然として不透明であることから、特別区民税収入は、厳しい状況が続くことが予想される。今後の財政見通しについては、現在策定中の財政運営方針のもと、基本計画後期3年の財政計画で示すが、予断を許さない状況と考えている。

質問 平成8年に行った「みんなといきいき区政推進計画」のよ

うな危機的状況を脱するため、行政改革を行う予定はあるか。

答弁 いかなる社会経済状況にあっても不断の行政改革で財政力を蓄えてきた。現在の財政状況の健全性から、現時点で「いきいき計画」と同様な行政改革の計画を策定する状況にはないが、今後とも行政評価制度を活用した行政改革に取り組み、将来を見据えた、簡素で効率的な区政運営の実現に努める。

「サステナブルな社会」実現のための施策 環境教育のあり方について

ミナトミライ

大量生産・大量消費の時代から「足るを知る」時代へと転換しようとしている今、行政に出来ること

再生可能エネルギーへのシフトを促すための各種施策を導入すべき。②区として都内近郊に契約農家を持つなど、安心・安全かつフードマイレージも短くできる施策の導入が必要では。③財政的な基盤を持ちながら、「港区基本構想」等の中で大きなビジョンを示し、環境施策を計画

今後

行政改革の取り組みについて

フォーラム民主

今後

行政改革の取り組みについて

フォーラム民主

今後

行政改革の取り組みについて

フォーラム民主



▲基本計画/実施計画、財政レポート

Table with contact information for various political groups: 自民党, 共産党, 社民党, 公明党, みんなの党, ミナトミライ, みなと政策クラブ, 仲間へ勇気の会, フォーラム民主. Includes phone and fax numbers.



# 皆さんから 提出された請願



## 採択とした請願

▼固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願

▼(要旨) 固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について、平成24年度以後も継続されるよう東京都に意見書を提出されたい。

▼私立幼稚園保護者の教育費負担軽減に関する請願

▼(要旨) 私立幼稚園保護者の教育費の負担を軽減し、公私立幼稚園の格差を解消するため、平成24年度の助成金の支給、並びに増額をされたい。

▼港区立幼稚園の3年保育化拡大を求める請願

## 不採択とした請願

▼障害保健福祉センターヒューマンぷらざを利用される方々など皆さんの送迎時における安全確保を求める請願

右の請願は、願意にそいがないとの理由で不採択となりました。

## 継続審査とした請願

▼いわゆる「人権侵害救済法案」について、慎重な対応を強く求める趣旨の意見書を、政府に送付することを求める請願

▼区民のいのちを守るため、安心して払える国保料へ改定する請願

仮設芝浦魚市場の記念碑設置に関する請願  
▼港区議会各会派に支給されている政務調査費の使用明細をホームページに公開を求める請願  
▼福島第一原子力発電所の事故をふまえ、港区議会が原発政策を抜本的見直しするよう国に働きかけ、「脱原発都市宣言」を行うよう求める請願

## 意見書等



固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書  
港区議会は東京都に対し、次の事項について強く要望するものである。

- 一 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、平成24年度以後も継続すること。
- 二 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成24年度以後も継続すること。
- 三 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成24年度以後も継続すること。

## 東京都知事 あて

台場地域に芝消防署出張所等の設置を求める要望書

台場地域は約5千人の住民と約15万人の在勤者が生活する地域であり、大災害発生時には住民と在勤者の生命と財産を守るため、広

域対応ではなく独立した消防体制が必要で、港区議会は東京都に対して、台場地域の今後の開発の状況等を踏まえ、住民の安心、安全を確保するため、芝消防署出張所等の設置を強く求めるものです。

## 東京都知事 あて

## 議員提案案件

## 継続審査とした案件

▼港区高校生等の医療費の助成に関する条例(平成23年10月12日提出)  
▼港区高齢者の医療費の助成に関する条例(平成23年10月12日提出)

## 常任委員会の活動記録

## 総務

●東日本大震災の影響による資材等の調達遅れにより、工期を変更する「仮称」港区立高輪子ども中高生プラザ新築工事請負契約、「同」電気設備工事請負契約、「同」機械設備工事請負契約の「専決処分」(3案承認)  
○主な質疑  
①工事の変更内容及び遅延理由  
②近隣住民への周知  
●建設発生土に係る汚染土壌処理の追加及び東日本大震災を踏まえた計画の見直しに伴う「仮称」芝地区子ども中高生プラザ等保健福祉複合施設新築工事請負契約、「同」電気設備工事請負契約、「同」空気調和設備工事請負契約、「同」給排水衛生設備工

事請負契約の「専決処分」(4案承認)  
○主な質疑  
①汚染土壌調査の内容及び周辺への影響  
②近隣住民への周知  
●平成23年6月29日、港区三田一丁目において、乗用車を損傷させた損害賠償額15万9663円の「専決処分」(承認)  
○主な質疑  
①事故原因による責任割合の妥当性  
②損害賠償額の根拠  
●平成23年度港区一般会計補正予算(第3号)及び平成23年度港区介護保険会計補正予算(第1号)の「2案原案可決」  
○主な質疑  
①東日本大震災避難者・被災者の臨時職員雇用の募集方法と今後の仕事の確保  
②志田町保育園の耐震診断の評価の妥当性  
●学校、保育園等に防災用ヘルメットを配備する「物品の購入について」(原案可決)  
○主な質疑  
①防災用ヘルメット等の収納方法及び管理  
②保育園及び幼稚園に通っていない子どもへの提供  
●図書館システム用サーバー等の更新のため「物品の購入について」(原案可決)  
○主な質疑  
①図書館システムのハードとソフトの購入時期の相関関係  
②平成15年度から現在までの契約の変遷  
●男女平等参画センターの「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)  
○主な質疑  
①指定管理者の第三者評価の費用、期間及びあり方  
②常勤・非常勤雇用の割合

## 保健福祉

●子ども家庭支援センターの位置を変更するとともに、施設の開館日の拡大及び開館時間の延長について、規定を整備する「港区立子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)  
○主な質疑  
①その他の移転先の検討経過  
②開館日の拡大等に伴う職員体制  
●みなと保健所の改築工事の終了に伴い、位置を変更する「港区保健所の設置に関する条例の一部を改正する条例」(原案可決)  
○主な質疑  
①みなと保健所と近隣病院との連携  
②大会議室の収容人数及び区民への貸し出し

●有栖川宮記念公園の「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)  
○主な質疑  
①都立中央図書館事業との連携の可能性  
②指定管理者候補者選考委員の選考方法  
③区立公園に指定管理者制度を導入するにあたっての考え方  
●芝浦中央公園の「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)  
○主な質疑  
①芝浦水再生センターとの関わり  
②現行の維持管理経費と提案額との差異  
③再委託の業務内容と区民の雇用の可能性  
●閉会中の委員会における活動

## 建設

●「災害弔慰金の支給等に関する法律」の一部改正に伴う「港区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例」(原案可決)  
○主な質疑  
①法律改正による差し押さえ等の回避  
●三田いきいきプラザ等の「指定管理者の指定について」(原案可決)  
○主な質疑  
①指定管理者の地震・津波等に対する考え方  
●虎ノ門高齢者住宅サービスセンターの「指定管理者の指定につ

いて」(原案可決)  
○主な質疑  
①指定管理者と近隣町会との連携  
②安全対策の具体的な提案  
●神明保育園等の「指定管理者の指定について」(原案可決)  
○主な質疑  
①選考委員会委員に学識経験者を選定する基準  
②財務状況及び資金計画の評価  
●芝浦アイランド児童高齢者交流プラザ等の「指定管理者の指定について」(原案可決)  
○主な質疑  
①さまざまな事業提案の中で特にすぐれている点  
②区と指定管理者との連携及び指定管理者に対する指導  
●閉会中の委員会における活動  
○主な報告事項  
①芝浦区における施設整備の変更  
②西麻布いきいきプラザ等施設整備基本設計

## 区民文教

●「地方税法」等の一部改正に伴い規定を整備する「港区特別区税条例の一部を改正する条例」(賛成多数で原案可決)  
○主な質疑  
①過料上限額を見直した理由  
②改正に伴う区民及び区税収入への影響  
③区民税の納税管理人制度の周知  
●商工会館の「指定管理者の指定について」(賛成多数で原案可決)  
○主な質疑  
①これまでの業務運営における課題や改善点等と新旧指定管理者の引き継ぎ  
②第三者評価の実施主体と実施の頻度  
③指定管理者の業務遂行能力の判断方法と従業員の雇用形態  
●区立運動場、スポーツセンター、区立武道場の「指定管理者の指定について」(賛成多数で3案原案可決)  
○主な質疑  
①職員の守秘義務の遵守  
②指定管理者を非公募で選定した具体的な理由  
③第三者評価の方法と結果  
●閉会中の委員会における活動  
○主な報告事項  
①港区立麻布保育園等整備基本構想  
②港区立大平台みなと荘昇降機交換等工事に伴う休館

●虎ノ門高齢者住宅サービスセンターの「指定管理者の指定について」(原案可決)  
○主な質疑  
①指定管理者の地震・津波等に対する考え方  
●虎ノ門高齢者住宅サービスセンターの「指定管理者の指定について」(原案可決)  
○主な質疑  
①指定管理者の地震・津波等に対する考え方  
●虎ノ門高齢者住宅サービスセンターの「指定管理者の指定について」(原案可決)  
○主な質疑  
①指定管理者の地震・津波等に対する考え方

●虎ノ門高齢者住宅サービスセンターの「指定管理者の指定について」(原案可決)  
○主な質疑  
①指定管理者の地震・津波等に対する考え方  
●虎ノ門高齢者住宅サービスセンターの「指定管理者の指定について」(原案可決)  
○主な質疑  
①指定管理者の地震・津波等に対する考え方



# 決算特別委員会

9月16日の本会議において、全議員34名で構成する「平成22年度決算特別委員会」(古川伸一委員長、二島豊司副委員長、杉浦のりお副委員長)を設置し、9月27日から10月6日まで審議が行われました。

委員会では、平成22年度各会計(一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計)歳入歳出決算の5案に対する質疑を行った後、各会派の態度を表明しました。

その後、第3回定例会最終日の10月12日、本会議において、決算5案をそれぞれ賛成多数で認定しました。

## 各会計決算の概要

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	1052億9378万5124円	992億5930万4571円	60億3448万553円
国民健康保険事業会計	197億6252万383円	191億4248万8795円	6億2003万1588円
老人保健医療会計	1億856万7525円	1億856万7525円	0円
後期高齢者医療会計	36億9506万6835円	36億3062万9364円	6443万7471円
介護保険会計	114億5314万4471円	113億1848万4049円	1億3466万422円
総計	1403億1308万4338円	1334億5947万4304円	68億5361万34円

## 各会派の主な質問・要望事項

### 自民党議員団

【歳入】○都区財政調整制度について○昼間人口対策の取り組みについて【総務費】○「区民の声」の処理と公表について○区政モニターの結果と役割について○付属機関等の人選について○OBの活用について○港区政策創造研究所の研究内容の公表について○指定管理者が行う業務委託について○自衛隊と合同の防災訓練について○区職員の制服について○スポーツパークルビズでの活用について○区有施設の食堂について○災害時におけるツイッターの活用方法、情報伝達の改善策について○電子自治体の推進について○情報システムのセキュリティ確保について○平和展について○冊子「平和を創り・守るために」について○港区平和青年派遣団員について○現在の核開発に伴う被害について○地区境の防災面での課題と総合支所間の連携について○地域防災協議会が避難所を運営する際の区の認証について○各家庭の備蓄食料の有効活用について○スポーツ行政の区長部局への移管について○旧東京都職員住宅白金住宅跡地に対する区の認識について【環境清掃費】○電気自動車の活用について○みなとタバコルールと喫煙場所について○タバコ組合側の要望について○みなとモデル二酸化炭素固定認証制度について○木材利用促進の意義について【民生費】○民生委員について○港区版宿泊サービス事業について○障害児童支援について○障害者向けホームページの充実について○朝日児童館の閉館後について○桂坂保育室及び神明保育室の定員について○社会福祉協議会との連携・支援体制の強化について○ボランティアの育成について【衛生

費】○東京大学医学研究所との連携について○料理飲食業組合への支援について【産業経済費】○区商連60周年記念事業について○港区商店街連合会に設置された事業活性化委員会との連携について【歳入】○港区連続歴史講座について○被災地支援について○商店街振興と個店支援について【土木費】○電線類の地中化、メリット・デメリットについて○地中化の推進にリットについて○地中化の対応について○地中化要望への対応について○アドプト・プログラムについて○防災拠点等になる公園等の整備促進について○港区コミュニティバスについて○7路線の利用率、情報伝達手段について○白金・白台地域での「ちいばす」運行の検討について【教育費】○中学校における新学習指導要領への移行について○国語の授業時数の増加について○学校の英語の授業について○学校の取組について○特別

### 公明党議員団

色ある中学校づくりについて○運動能力の向上について○新刊図書について○中学生の休み時間について○学校法律相談制度による先生方へのフォローについて○子どもたちの個性を伸ばすことについて【後期高齢者医療費】○後期高齢者医療制度運用の現状について○保険料の収納率について【介護保険費】○要介護認定調査について○調査内容のチェック体制や委託先の調査の質の向上への取り組みについて○介護事業者のサービスの質の向上について○不正事案等に対する東京都等との連携について○介護給付【土木費】

### みたと政策クラブ

①治水・水害対策について。②地籍調査について。③電線類の地中化について。④シティハイツ白金のエレベーター設置について。⑤広尾駅のバリアフリー化にあわせて防災機能強化について。⑥品川駅前高輪口のまちづくりについて。⑦港南緑水公園の整備について。⑧自転車走行の在り方について。【教育費】①中学3年生でがん教育を取り入れることについて。②障がい者スポーツの振興について。【議会費】○議会改革について○インターネット中継を/インターネット導入を/議員同士の討論の場を設けるなど根本的な改革を【総務費】○指定管理者制度について○欠員対応について○選考委員会を公開に/会議録の公表について○第三者評価のあり方について○継続困難な場合について○モニタリングについて○防災について/職員の居住地区と初動態勢について/町会支援について○港区政策創造研究所について/設置目的と活動方針について/調査研究の進行状況について○NPOと区の協働について/自立と支援について/団体数と活動について【環境清掃費】○完全分煙の推進を○ペーパーレス化の推進を○資源ごみの集団回収の推進とごみ削減について【民生費】○待機児童について/児童保育について/子育て支援サービスについて○難病支援について/受付窓口について/生活保護について/入院時の対応について/就労支援について【産業経済費】○創業支援施設について○区所有の美術品の活用を【土木費】○緑化ブロック等を使っ

### 共産党議員団

た緑化推進について○放置自転車対策について○公園の整備状況について/子供の遊び場確保を【教育費】○幼稚園問題について○後期高齢者医療費について○新制度について○被保険者の健康促進について○保険料見直しについて【総務費】○ホバークラフトを利用した海上自衛隊との防災訓練を○生活保護ビジネスをどう考えるか/就労支援強化について○総合支所改革で有効に機能したことを、課題と対策は○自転車マナー啓発の取り組みを○ちいばすの本格運行に向けた取り組みについて○小中一貫校の今後の展開について

### 共産党議員団

◆給食食材と牛乳・ミルクの放射能検査器の購入、その間は検査機に依頼を◆検査場所の拡大◆通路の側溝などの測定を◆測定器を増やすこと◆貸出も用意すること◆濃度の高いところは早急に放射能除染を◆原発事故避難者の相談会開催を◆町会員の加入支援を◆町会掲示板の建替え支援を◆町会長の意見交流できる場を◆指定管理で不安定雇用を増やさないように◆災害時の保健師の役割と対策の強化を◆「津波ハザードマップ」の作成を◆高層住宅への防災物資の置場の支援を◆駅、公共施設に公衆電話の設置を◆区有施設および街灯のLED照明化を◆緑のカーテン事業の拡大を◆駅のホームドア設置促進を◆運河沿い緑地の近くにトイレを◆特養ホームの減免制度の周知を◆がん検診(2次)の受診率を高めること◆国民健康保険料の軽減基準の引下げを◆精神障害者にも福祉手当を◆ちいばすの始発を早く◆都バ



# 平成22年度



## 監査委員の審査意見(要旨)

一般会計及び4特別会計いずれについても適正に運営されたものと認められる。実質単年度収支は38億円余の赤字となったが、財政力指数などの指標は良好な数値を示しており、財政状況は堅調といえる。

一方、経済の回復は依然先行不透明であり、特別区民税収入も21年度から減収となっている。今後の公共施設建設などの財政負担もあり、中長期的には予断を許す財政状況にはない。収入未済の縮減と適正な債権管理に努め、引き続き財政基盤の維持と弾力的な運営を期待する。また防災対策の充実、指定管理における利益のあり方や清算手続の透明性の向上、区所有の美術品の活用など区民福祉の更なる向上に努められたい。

## 各会派の主な質問・要望事項

### みんなの党

●田町駅東口北地区公共施設にかかると340億円の予算が、防災、子育て・教育問題など、緊急性の高い事項に打てる。また維持費は年24億円にもなるが、これは区民1人あたり毎年1万2千円。4人家庭だと4万8千円という金額であり、20年間運営すると550億円になる。区の英断を望む●東京都暴力団排除条例の施行を受け、区も暴力団排除条例を制定すべき●学校の耐震性確保と非構造部材の耐震化について●区内に2ヶ所しかない都の防災備蓄の分散の必要性と運搬計画の策定について●青パトは1億5千万円の経費を掛けるが、区は適切な指導管理を行なっているか●区は区民に3日分の水食料を備蓄するよう働きかけているが高層住宅の住民に対しては7日分の備蓄を呼びかけている。倍以上の差があることは同じ納税者として納得を得られないのではないか●高層住宅は停電すると消火設備が作動しない。非常用発電機燃料の確保に取り組みむべき●基礎自治体としての総合的な就労支援体制を確立するべき●運河の水質改善を進めるため、区が主体となって調査研究の場を作るべき●ポイ捨て条例に罰則規定を設け厳しく取り締まる必要がある●近隣区は全て棧橋を持ち海からの震災対策に取り組んでいるが港区は有していない。緊急に棧橋を作るべき●国民健康保険の30億円を超える滞納は区民の血税で補われている。滞納者対策を抜本的な見直しをすべき。

### 仲間へ勇気の会

先行き不透明な区財政をかんがみ、安全安心を優先しつつ事業の精査を行うこと、区民の利便性向上を図ることの観点から区政全般にわたり質問要望しました。その際、区民の皆様からのご意見を大いに参考にさせていただきます。

以下、主な質問要望事項。

- 指定管理者制度の課題改善
- 町会自治会の負担軽減
- ドギーバッグの推奨
- 出産前後の子どもの一時預かり
- 飼い主のいない猫対策
- タバコ対策
- 図書館の利便性向上
- 公園の魅力向上
- ドッグラン設置
- 賃貸居住者の防災対策
- 被災地支援
- 災害時の自治体間協力
- 商店街振興にちいばす活用、他。

### ミナトミライ

3 暫定保育室の運営は区がしっかりと責任を持つべきである。

4 児童の熱中症対策について5 すべての保育園に栄養士の配置を。6 田町駅東口北地区公共施設は、一部凍結も必要である。

【歳入】 広告媒体の創出と検討組織の設置を【総務費】 外国人や企業、ペットも含めた防災訓練や対策を／祭りなどへの支援拡大を／コミュニティスペースの設置・拡充を／広報マネージャーの導入を【環境清掃費】 バイクシェアリングの導入を【民生費】 若者の力で高齢者の見守り事業の充実を【産業経済費】 国際的な起業家育成施設の設置を／観光コンシェルジュの設置を【土木費】 やんちゃし放題の公園・プレパークの常設を【教育費】 大学やスポーツチームを活用した教育を【その他】 施策毎に数値化したゴール設定を／独自の被災地支援を

### フォーラム民主

●審査意見書で指摘された指定管理者制度について。

●区の文化振興施策について。

●区役所の紙の減量について。

●賑わいある水辺空間の創出を。麻布地区のまちづくりを進める上で支所の抱く将来像・方向性は。

●芝浦港南地区のまちづくりについて。

●都が「品川駅・田町駅周辺地域」を特定都市再生緊急整備地域として国に申し入れたことについて。

●お台場学園の魅力をもっとPRするな

●教育委員会も一層の支援を。

●景観表彰制度の創設を。

●特別支援教育について。

### 社民党

1 保育園の待機児童について①10月開設の私立保育園では、ゼロ歳児の倍率が十倍。定員の拡大を。

②青南保育室の4歳児からの行き先は区が責任を持つべきである。

2 放射能の対策について①保育園・学校給食の検査時期とその体制について②保護者に区の考えを説明し、保護者と協力し、子どもたちを内部被ばくから守るべき。

③放射線量の高いところから除染を急ぐべき。

平成22年度 決算に対する 各会派の態度表明	自民党 議員団	公明党 議員団	みなと政策 クラブ	共産党 議員団	みんなの党	仲間へ 勇気の会	社民党	ミナト ミライ	フォーラム 民主
様々な取り組みを果たした平成22年度決算の成果の可能性をさらに広げ、ぜひ来期の予算に活かして区民と地域の負担にしっかりと応えていただくことを要望する。5案に関してはいずれも認定する。	決算審議の中で、わが会派より述べました意見・要望・提案・指摘につきまして来年度予算に十二分に反映されることを強く要望いたしまして、平成22年度決算5案につきましては、いずれも認定いたします。	みなと政策クラブの態度表明をさせていただきます。決算審議における我が会派の意見・要望を確実に区政に反映されることを期待いたしまして、決算5案につきましては、いずれも認定いたします。	地方自治体がなすべき仕事は、福祉、暮らしを守ること。にもかかわらず、放射能から子ども達を守るための食料の検査器購入は先送り、住宅リフォーム制度もやろうとしない。保育園建設も消極的。決算5案については認定しない。	大幅な区民税収減の中、危機感を持った財政運営が求められている状況であり、必要な項目に絞って予算を配分していくなど来年度予算においては将来を見越した取り組みを行うよう強く要望する。決算5案については認定する。	特別区民税は前年度比約72億円の減収。危機的状況に陥らないよう、財源確保に向けた取り組みと歳出抑制が急務。安全安心を優先しつつ必要性の観点から事業を精査すべき。我が会派の意見の区政への反映を要望し決算全案認定。	3月11日以降、私たちの暮らしは大きく変わりました。歳入も昨年度から減少し、経済も不透明です。災害から区民を守ることに、放射能から子ども達を守ることも優先課題です。決算5案は認定しますが、迅速な課題解決を。	必要な施策はできるだけ効果的・効率的に実行すること。地域の助け合いの力を信じてもっと活用すること。また、環境などの新産業や若者の育成等、将来お金を生む分野については積極的に「投資」すべき。5案いずれも認定する。	平成22年度決算5案につきましては、いずれも認定いたします。	



議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

Table with 12 columns: 議案番号, 議案名, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議決結果. Contains 28 rows of legislative items.

Table with 12 columns: 議案番号, 議案名, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議員団, 議決結果. Contains 28 rows of legislative items.

特別委員会の活動記録

交通・環境等対策

- 閉会中の主な報告事項
①平成22年度「ちいばす」利用状況
②「ちいばす」新規5路線の実証運行に関する事業検証・評価・改善
③台場地域の交通手段に関するアンケート調査結果

行財政等対策

- 閉会中の主な報告事項
①平成23年度都区財政調整区別算定結果
②平成24年度都区財政調整協議に向けた大枠の方向性等

まちづくり・子育て等対策

- 閉会中の主な報告事項
①田町駅東口北地区土地区画整理事業の認可取得等

防災・エレベーター等対策

- 防災対策について基本理念を定め、区、区民及び事業者の責務を明らかにするとともに、災害の予防対策、応急対策及び復興対策に関する基本的事項などを定める「港区防災対策基本条例」(港区震災復興本部条例)2議案(2案原案可決)
○主な質疑
①受け入れや配置を含めたボランティアの育成支援の必要性
②事業者の基準と規模等に応じた支援の必要性
③災害時要援護者登録制度の現状と今後の対応

- 閉会中の主な報告事項
①東日本大震災を踏まえた平成23年度の区政運営の取り組み
②平成23年度港区総合防災訓練の実施
③シティハイツ竹芝エレベーター事故調査の経緯等

【議員の住所等変更】

なかまえ 由紀
住所 南麻布4・11・17・529
益満 寛志
電話番号 5422・8554
うどう 巧
住所 台場2・2・2・1408
電話番号 090・4063・3521

あとがき

▼第4回定例会は11月下旬に開会する予定です。

編集委員

- 副議長 林田 和雄
近藤 まさ子
熊田 ちづ子
榎本 あい
二島 豊司
清家 あい

◆この「区議会だより」は、新聞(朝日・毎日・読売・日本経済・産経・東京)に折り込んでいます。また、郵便局(赤坂一ツ木通・麻布・芝・芝公園・新橋・高輪)、公衆浴場、東京メトロ7駅(表参道・乃木坂・赤坂・広尾・神谷町・白金台・六本木一丁目)、JR2駅(田町・浜松町)、ゆりかもめ5駅(竹芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場)などに置いてあります。◆新聞を購読していない人のために、区の主な施設の窓口にも置いてあります。◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡下さい。◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。【申し込み・問い合わせ先】区議会事務局調査係 電話 3578-2921